

# 图表索引

---

## 図表索引

第 I-1-1-1 図	世界実質 GDP 成長率と消費及び投資の寄与度	4
第 I-1-1-2 表	IMF による実質 GDP 成長率の国・地域予測	5
第 I-1-1-3 表	政策分野別の政策例と各国・地域の主な経済対策	6
第 I-1-1-4 図	先進国（上図）と新興国（下図）の財政収支	11
第 I-1-1-5 図	米国のフリーランス労働者数とそれのみから所得を得ている割合	12
第 I-1-1-6 図	WTO による世界の財貿易量の見通し	12
第 I-1-1-7 図	医療分野の輸出制限を導入している国数	12
第 I-1-1-8 図	世界の財貿易、サービス貿易、投資、移民の抑制・促進政策の導入数	13
第 I-1-1-9 図	財貿易に関する抑制・促進政策数とその割合	13
第 I-1-1-10 図	輸出制限（左図）と輸入制限（右図）に採用されている政策割合（2020 年）	14
第 I-1-1-11 図	財貿易パラメータと財輸出数量指数	14
第 I-1-1-12 図	世界の製造業生産の前年比と業種別の寄与度	14
第 I-1-1-13 表	貿易促進政策（2019 年 10 月中旬から 2020 年 10 月中旬に公表・発効）	15
第 I-1-1-14 図	世界の財輸出金額と医療品目・ステイホーム品目のシェア	16
第 I-1-1-15 図	世界の業種別製造業生産	16
第 I-1-1-16 図	世界の対内直接投資フロー	16
第 I-1-1-17 図	製造業 PMI とサービス業 PMI	17
第 I-1-1-18 図	2020 年の業種別雇用の変化率	17
第 I-1-2-1 表	米国、欧州、中国の主な経済対策	18
第 I-1-2-2 図	新型コロナウイルスを受けた経済対策の規模	19
第 I-1-2-3 表	各国のグリーン成長実現に向けた政策	20
第 I-1-2-4 図	2050 年カーボンニュートラルに賛同した国（世界 125 か国・1 地域）の 世界全体に占める CO2 排出量と名目 GDP の割合（%）	21
第 I-1-2-5 図	ESG や SDGs に関連するイニシアティブ	24
第 I-1-2-6 図	PRI 署名機関数と運用資産額の推移	24
第 I-1-2-7 図	SBT に参加する企業数（世界全体）	24
第 I-1-2-8 図	新型コロナウイルス感染拡大以降の企業・事業領域におけるデジタル化・自動化への 展開の変化	25
第 I-1-2-9 図	米国におけるリモートワークの割合	25
第 I-1-2-10 図	各国の EC 小売売上の売上げ水準（指数化）	25
第 I-1-2-11 図	オンラインコミュニケーションツールの利用状況	26
第 I-1-2-12 図	無形資産・直接投資から見る世界及び日本のビジネスモデル	27
第 I-2-1-1 図	米国の実質 GDP 成長率と構成項目の寄与度	30
第 I-2-1-2 表	米国の実質 GDP 成長率予測の比較	30
第 I-2-1-3 図	米国の四半期実質 GDP 成長率と構成項目の寄与度	30
第 I-2-1-4 図	世界金融危機時（左図）と新型コロナウイルス感染拡大時（右図）の米国の実質 GDP	31
第 I-2-1-5 図	世界金融危機時（左図）と新型コロナウイルス感染拡大時（右図）の米国の 非農業部門雇用者数	31
第 I-2-1-6 図	米国の製造業と娯楽・飲食・宿泊業の雇用者数	32
第 I-2-1-7 図	米国における従業員雇用を前提にした起業申請件数	32
第 I-2-1-8 表	世界金融危機と新型コロナウイルスに対する米国の経済対策	33

第 I-2-1-9 図	米国における ARRA と CARES の下での経常移転受取（左図）と 一人あたり名目可処分所得（右図）	34
第 I-2-1-10 図	米国における金融機関の小規模企業への商工ローン貸出態度判断（左図）と 貸出需要判断（右図）	34
第 I-2-1-11 図	米国における銀行貸出の推移（商工ローン）	34
第 I-2-1-12 図	米国における家計の実質消費支出の内訳	35
第 I-2-1-13 図	米国における家計の実質サービス消費支出の内訳	35
第 I-2-1-14 図	米国の EC 小売売上と小売全体に占める割合	36
第 I-2-1-15 図	各国の EC 小売売上と小売全体に占める割合	36
第 I-2-1-16 表	製造業景況感調査を行っている米国の地区連邦準備銀行の担当地区	37
第 I-2-1-17 図	ISM と各地区連邦準備銀行調査の製造業景気指数	37
第 I-2-1-18 図	米国の実質民間設備投資の内訳	37
第 I-2-1-19 図	米国のサービス業の実質付加価値	38
第 I-2-2-1 図	ユーロ圏の実質 GDP 成長率	39
第 I-2-2-2 図	ユーロ圏の鉱工業生産指数	39
第 I-2-2-3 図	ユーロ圏の製造業生産指数	39
第 I-2-2-4 図	ユーロ圏の小売売上高指数（国別）	40
第 I-2-2-5 図	ユーロ圏の小売売上高指数（品目別）	40
第 I-2-2-6 図	ユーロ圏の失業率	40
第 I-2-2-7 表	ユーロ圏の経済見通し	41
第 I-2-2-8 図	実質 GDP の水準の推移（2000 年 = 100）	41
第 I-2-2-9 表	ドイツのリチウムイオン蓄電池（HS850760）輸入における国・地域別順位 （上位 10 各国・地域）	44
第 I-2-2-10 図	ドイツのリチウムイオン蓄電池輸入先（上位 10 各国・地域・（2012 年））	44
第 I-2-2-11 図	ドイツのリチウムイオン蓄電池輸入先（上位 10 各国（2020 年））	44
第 I-2-3-1 図	中国の実質 GDP 成長率の推移	45
第 I-2-3-2 表	中国の実質 GDP 成長率（業種別）の推移	46
第 I-2-3-3 図	中国の主要月次経済統計の推移	47
第 I-2-3-4 図	中国の工業生産の伸び率（前年同期比）の推移	47
第 I-2-3-5 表	中国の工業生産の伸び率（前年同期比 / 主要業種別）	47
第 I-2-3-6 図	中国の固定資産投資の伸び率（年初来累計・前年同期比）の推移	47
第 I-2-3-7 表	中国の固定資産投資の伸び率（年初来累計・前年同期比 / 業種別）	48
第 I-2-3-8 図	中国の小売売上高の伸び率（前年同期比）の推移	48
第 I-2-3-9 表	中国の小売売上高の伸び率（前年同期比 / 品目別）	49
第 I-2-3-10 図	中国の貿易の伸び率（前年同期比）の推移	49
第 I-2-3-11 表	中国の相手国・地域別の貿易伸び率（前年同期比）	50
第 I-2-3-12 表	中国の品目別の貿易伸び率（前年同期比）	50
第 I-2-3-13 図	中国の対米貿易の推移	51
第 I-2-3-14 図	中国の対米輸出の推移（主要品目別）	51
第 I-2-3-15 表	中国の対米輸出（主要品目寄与度）	51
第 I-2-3-16 図	中国の対米輸入の推移（主要品目別）	52
第 I-2-3-17 表	中国の対米輸入（主要品目寄与度）	52
第 I-2-3-18 図	中国の人口構成の将来予測（国連推計）	53
第 I-2-3-19 図	人口に対する出生率	53

第 I-2-3-20 図	合計特殊出生率の試算	54
第 I-2-3-21 表	国連人口推計の出生率の仮定	54
第 I-2-3-22 図	国連中位推定と低位推定の相違	54
第 I-2-3-23 図	中国の都市部求人倍率	54
第 I-2-3-24 図	農民工人数の推移	54
第 I-2-3-25 図	農民工の年齢構成の推移	55
第 I-2-3-26 図	中国の大学等の卒業生と都市部新規就業者	55
第 I-2-3-27 図	中国の都市部就業者の業種構成	55
第 I-2-3-28 図	中国の GDP における需要項目別シェア	56
第 I-2-3-29 図	GDP における民間最終消費のシェア	56
第 I-2-3-30 図	GDP における雇用者報酬のシェア	56
第 I-2-3-31 図	GDP に対する貯蓄の比率	56
第 I-2-3-32 図	中国の省別一人当たり GDP (2019 年)	56
第 I-2-3-33 図	中国の都市・農村別一人当たり可処分所得の推移	57
第 I-2-3-34 図	中国のジニ係数の推移	57
第 I-2-3-35 図	国有企業・民営企業別の総資産利益率 (工業分野)	57
第 I-2-3-36 表	主要な国有企業政策の推移	57
第 I-2-3-37 図	総資産額における業種別国有企業シェア (工業分野 / 2019 年)	58
第 I-2-3-38 図	日中の債務残高 (対 GDP 比) の推移	58
第 I-2-3-39 図	主要国・地域の債務残高 (GDP 比 / 2020 年 Q3)	59
第 I-2-3-40 図	社会融資総量の残高の伸び率	59
第 I-2-3-41 図	中国の不良債権比率の推移	59
第 I-2-3-42 図	銀行の不良債権と利益率	60
第 I-2-3-43 図	主要都市の新築住宅販売価格の推移	60
第 I-2-3-44 表	第 14 次五か年計画の主要目標	60
第 I-2-3-45 表	2021 年の主要目標	61
第 I-2-3-46 表	2021 年の重点施策	61
第 I-2-4-1 図	日本の貿易収支の推移	62
第 I-2-4-2 図	日本の輸出品目 (2020 年)	62
第 I-2-4-3 図	日本の輸出の推移 (品目別・年別)	62
第 I-2-4-4 図	日本の輸出の推移 (品目別・月別)	63
第 I-2-4-5 図	自動車及び自動車部品の輸出の推移	63
第 I-2-4-6 図	自動車の輸出額の推移 (2020 年輸出額の上位 3 か国)	63
第 I-2-4-7 図	自動車の輸出の推移 (2020 年輸出額の上位 3 か国)	63
第 I-2-4-8 図	半導体等製造装置の輸出額の推移 (2020 年輸出額の上位 3 か国)	63
第 I-2-4-9 図	半導体等電子部品の輸出額の推移 (2020 年輸出額の上位 3 か国)	64
第 I-2-4-10 図	日本の輸入品目 (2020 年)	64
第 I-2-4-11 図	日本の輸入の推移 (品目別・年別)	64
第 I-2-4-12 図	日本の輸入の推移 (品目別・月別)	64
第 I-2-4-13 図	鉱物性燃料の輸入の推移	65
第 I-2-4-14 図	液化天然ガス輸入額の前年比要因分解 (数量、価格)	65
第 I-2-4-15 図	原油及び粗油輸入額の前年比要因分解 (数量、価格)	65
第 I-2-4-16 図	ガソリン消費量の推移	65
第 I-2-4-17 図	日本の輸出入相手国・地域 上位 5 か国	66

第 I-2-4-18 図	日本の輸出金額・数量の推移（指数ベース）	66
第 I-2-4-19 図	日本の輸入金額・数量の推移（指数ベース）	67
第 I-2-4-20 図	中国への輸出品目の推移	67
第 I-2-4-21 図	中国からの輸入品目の推移	67
第 I-2-4-22 図	電算機類（含周辺機器）の輸入額の推移	68
第 I-2-4-23 図	一般機械に占める電算機類（含周辺機器）の割合の推移	68
第 I-2-4-24 図	その他の繊維製品（マスクが含まれる）の輸入額の推移	68
第 I-2-4-25 図	米国への輸出品目の推移	68
第 I-2-4-26 図	自動車の輸出の推移	69
第 I-2-4-27 図	米国の小売売上高（自動車）の推移	69
第 I-2-4-28 図	米国からの輸入品目の推移	69
第 I-2-4-29 図	医薬品の輸入の推移	69
第 I-2-4-30 図	免疫血清及び免疫産品などの輸入額の推移	69
第 I-2-4-31 図	対中国への輸出品目上位 5 品目におけるシェアと前年比	70
第 I-2-4-32 図	対米国への輸出品目上位 5 品目におけるシェアと前年比	70
第 I-2-4-33 図	日本の経常収支の推移（年別）	71
第 I-2-4-34 図	日本の経常収支の推移（月別）	71
第 I-2-4-35 図	日本の第一次所得収支の推移	71
第 I-2-4-36 図	投資収益の内訳の推移	71
第 I-2-4-37 図	日本のサービス収支の推移	72
第 I-2-4-38 図	日本の訪日外客数の推移	72
第 II-1-1-1 図	日本の直接投資残高とアジアのシェア（全産業）	76
第 II-1-1-2 図	日本の直接投資残高と地域別シェア（製造業分野）	76
第 II-1-1-3 表	日本のアジア諸国・地域への直接投資残高（製造業分野 / 2019 年末）	77
第 II-1-1-4 図	日本のアジアに対する国別直接投資残高（製造業分野）	77
第 II-1-1-5 表	日系製造業の業種別海外現地法人数（2018 年度）	78
第 II-1-1-6 図	日系製造業の海外生産比率の推移	78
第 II-1-1-7 図	日系製造業の業種別海外生産比率（2018 年度）	78
第 II-1-1-8 図	日系製造業現地法人の立地国・地域別企業数の推移	79
第 II-1-1-9 図	日系製造業現地法人の立地国別売上高の推移	80
第 II-1-1-10 図	日系製造業現地法人の国・地域別売上高規模（2018 年度）	80
第 II-1-1-11 図	国際的な生産分業のモデル	80
第 II-1-1-12 図	日本国内の製造業企業の企業内輸出比率の推移	81
第 II-1-1-13 図	日系海外現地法人の調達（2018 年度）	81
第 II-1-1-14 図	アジアを中心とした貿易フロー（2019 年）	82
第 II-1-1-15 図	アジアに立地する日系製造業現地法人の調達先（2018 年度）	83
第 II-1-1-16 図	アジアに立地する日系製造業現地法人の調達先の推移	83
第 II-1-1-17 図	アジアに立地する日系製造業現地法人の業種別の調達先の推移	84
第 II-1-1-18 図	アジアに立地する日系製造業現地法人との取引関係	84
第 II-1-1-19 図	日本の自動車部品の輸出入の推移	85
第 II-1-1-20 図	日本の輸入に占める中国のシェアの推移	85
第 II-1-1-21 図	日本の部品輸入における主要相手国・地域	86
第 II-1-1-22 図	中国に立地する日系現地法人の売上・調達先の推移	87
第 II-1-1-23 表	日本のタイに対する直接投資残高（2010 年末）	87

第Ⅱ-1-1-24 表	タイ洪水（2011年）前後の日本のタイに対する直接投資残高	88
第Ⅱ-1-1-25 図	タイに立地する日系現地法人の推移	88
第Ⅱ-1-1-26 図	日本の輸出に占めるタイのシェア	88
第Ⅱ-1-1-27 図	日本の国別輸出（自動車エンジン・自動車部品）の推移	89
第Ⅱ-1-1-28 図	タイの国別輸入（自動車エンジン）の推移	89
第Ⅱ-1-2-1 図	グローバルなサプライチェーンと垂直的・水平的な関係の例	90
第Ⅱ-1-2-2 図	サプライチェーンリスクの認識（2011年）	91
第Ⅱ-1-2-3 図	サプライチェーンリスクの認識（2020年）	91
第Ⅱ-1-2-4 図	地域別の自然災害の発生件数	92
第Ⅱ-1-2-5 図	日本の実質GDP成長率	92
第Ⅱ-1-2-6 図	日本の実質輸出入指数	92
第Ⅱ-1-2-7 図	地域別の鉱工業生産指数	92
第Ⅱ-1-2-8 図	コロナショックがサプライチェーンに与えた影響（製造業）	94
第Ⅱ-1-2-9 図	サプライチェーンの見直し（見直し検討を含む）の内容	95
第Ⅱ-1-2-10 図	サプライチェーンに関する対応策	95
第Ⅱ-1-2-11 図	コロナショックを契機に実施した対応策とその評価	96
第Ⅱ-1-2-12 図	コロナショックに対するBCPの効果	96
コラム第1-1 表	特別特恵関税の活用と生産拠点移管に対する考え方についてのクロス集計表	98
コラム第1-2 図	生産拠点の移管候補地	98
第Ⅱ-1-3-1 図	温室効果ガス排出量の算定範囲	99
第Ⅱ-1-3-2 図	ネットゼロコミットメントの範囲	100
第Ⅱ-1-3-3 図	SBT参加企業の売上高（上場企業合計対比）	100
第Ⅱ-1-3-4 表	サプライチェーン上の人権について規定する外国の法的枠組	101
第Ⅱ-1-3-5 図	サプライチェーンの人権について定める国に対する日本の直接投資残高割合（2019年）	102
第Ⅱ-1-3-6 表	企業のステートメント・情報開示の集約・比較の仕組み	105
第Ⅱ-1-4-1 表	製造工程及びサプライチェーンへの先端技術の活用とその影響	107
第Ⅱ-1-4-2 表	デジタル化がもたらす国際分業の構造変化	107
第Ⅱ-1-4-3 図	Industry 4.0におけるサプライチェーンのデジタル化の概要	108
第Ⅱ-1-4-4 表	業種ごとのサプライチェーンの特性	109
第Ⅱ-1-4-5 図	米国産業全体と製造業における情報のデジタル化の状況	111
第Ⅱ-1-4-6 図	米国製造業における業種別のサプライチェーン関連情報のデジタル化の状況	112
第Ⅱ-1-4-7 図	日本企業における生産プロセスの改善・向上等に関する取り組み	112
第Ⅱ-1-4-8 表	情報セキュリティにおける10大脅威	113
第Ⅱ-1-4-9 図	IT企業とそれ以外の企業に所属する情報処理・通信に携わる人材の割合	114
第Ⅱ-1-5-1 図	世界の平均関税率の推移（地域別）	116
第Ⅱ-1-5-2 図	世界のオンライン購買者数（国内取引・越境取引）	116
第Ⅱ-1-5-3 図	世界の越境EC市場取引額の拡大予測	116
第Ⅱ-1-5-4 表	WTO貿易円滑化協定（TFA）	117
第Ⅱ-1-5-5 図	アジア主要国の貿易円滑化実行率	118
第Ⅱ-1-5-6 表	OECDの貿易円滑化指標（TFI）の全体構成	118
第Ⅱ-1-5-7 図	貿易コスト削減に有効な方法（所得階層別・上位4つ）と削減率	119
第Ⅱ-1-5-8 表	主要国の貿易円滑化の項目別進捗	119
第Ⅱ-1-5-9 図	主要国の輸出依存度	119

第 II-1-5-10 表	TPP11 による貿易円滑化の施策とメリット	120
第 II-1-5-11 図	英国の輸出（対 EU・対非 EU）	121
第 II-1-5-12 表	世界の大手貿易デジタルプラットフォームの概要	123
第 II-1-5-13 表	世界の貿易デジタルプラットフォームのサービス範囲と機能	123
第 II-1-5-14 図	トレードワルツのイメージ	124
第 II-1-5-15 表	トレードワルツ導入による作業効率化・コスト削減の具体的内容	125
第 II-1-5-16 図	ASEAN 企業（輸入側）がグローバルバリューチェーンに参画する決定要因	127
第 II-2-1-1 図	ESG や SDGs 等に関連するイニシアティブ	131
第 II-2-1-2 図	欧州・米国・日本の運用総額に占めるサステナブル投資の割合（2016 年→2018 年）	131
第 II-2-1-3 図	日本の運用総額に占めるサステナブル投資の割合	132
第 II-2-1-4 図	SDGs の浸透状況（企業規模別）	132
第 II-2-1-5 図	SDGs に取り組む動機（製造業セクター別）	133
第 II-2-1-6 図	SDGs 達成への貢献で向上する企業価値	133
第 II-2-1-7 図	統合報告書発行企業数の増加	133
第 II-2-1-8 図	2030 年における市場機会	134
第 II-2-1-9 図	人口全体に対するミレニアル世代以降に生まれた人口の比率増加	134
第 II-2-1-10 図	期待される市場機会のシェア（途上国・先進国）	135
第 II-2-1-11 図	期待される市場機会創出額の地域別シェア （食料と農業、都市、エネルギーと原材料、健康と福祉）	135
第 II-2-1-12 図	気候変動をビジネスチャンスと捉える経営者の増加	136
第 II-2-1-13 図	エシカル消費への支出額許容範囲	136
第 II-2-1-14 図	エシカル消費への支出額許容範囲（ASEAN との比較）	137
第 II-2-1-15 図	企業の社会貢献度の高さによる就職志望度への影響	137
第 II-2-1-16 図	懸念する社会課題	138
第 II-2-1-17 図	事業リスクの例	138
第 II-2-1-18 図	PBR の国際比較（企業数分布割合）	139
第 II-2-1-19 図	PBR の国際比較（企業数分布割合）	139
第 II-2-1-20 図	財務情報と無形資産	140
第 II-2-1-21 図	米国の無形資産投資	141
第 II-2-1-22 図	日本の無形資産投資	141
第 II-2-1-23 図	実質総固定資本形成に占める知的財産投資	141
第 II-2-1-24 図	ESG 債発行額の推移（グローバル）	142
第 II-2-1-25 図	ESG 債発行額の推移（日本）	142
第 II-2-1-26 図	企業価値評価の範囲	143
第 II-2-1-27 図	IR 優良企業と市場における評価	143
第 II-2-1-28 表	近似線を上回る IR 優良企業の割合	143
第 II-2-2-1 図	途上国・新興国地域の実質 GDP の変化（1970 年=1）	144
第 II-2-2-2 図	ASEAN 諸国、インド等の実質 GDP の変化（2019 年対 1970 年）	144
第 II-2-2-3 図	貧困労働者率	145
第 II-2-2-4 図	各国の生産年齢人口比率の推移①	145
第 II-2-2-5 図	各国の生産年齢人口比率の推移②	145
第 II-2-2-6 図	一人当たり GNI（2019 年）	146
第 II-2-2-7 図	ASEAN、インドの実質 GDP の産業別比率（2019 年）	146
第 II-2-2-8 図	ASEAN、インドの就業者の産業別比率（2019 年）	146

第Ⅱ-2-2-9 図	実質 GDP に占める製造業比率の推移①	147
第Ⅱ-2-2-10 図	実質 GDP に占める製造業比率の推移②	147
第Ⅱ-2-2-11 図	実質 GDP に占める輸出の比率	147
第Ⅱ-2-2-12 図	実質 GDP に占める対内直接投資ストックの比率	148
第Ⅱ-2-2-13 図	アジア新興諸国の経常収支 (2019 年)	148
第Ⅱ-2-2-14 図	アジア新興諸国の貿易収支	148
第Ⅱ-2-2-15 図	アジア新興諸国のサービス収支	148
第Ⅱ-2-2-16 図	インド、タイ、フィリピンのサービス収支 (2019 年)	148
第Ⅱ-2-2-17 図	インドの「その他サービス」収支の内訳 (2019 年)	149
第Ⅱ-2-2-18 図	1 日の平均オンライン時間	150
第Ⅱ-2-2-19 図	コロナショックを機に増加している企業のデジタル利活用・投資	150
第Ⅱ-2-2-20 図	貧困者数	152
第Ⅱ-2-2-21 図	中所得国滞留年数	152
第Ⅱ-2-2-22 図	アジア諸国の研究開発支出対 GDP 比の推移	153
第Ⅱ-2-2-23 図	知的財産権等使用料収支 (2019 年)	153
第Ⅱ-2-2-24 表	「インフォーマル雇用」の比率	154
第Ⅱ-2-2-25 図	総人口に占める「最低一つの社会保障給付を受けている人」の比率	154
第Ⅱ-2-2-26 図	部門別に見たオンライン・ワーカーの地域別シェア	154
第Ⅱ-2-2-27 図	世界の燃料燃焼による二酸化炭素排出量とアジアの比率	155
第Ⅱ-2-2-28 図	二酸化炭素排出量 (アジアにおける各国・地域の比率・2018 年)	155
第Ⅱ-2-2-29 図	一人当たりエネルギー関連二酸化炭素排出量 (2017 年)	156
第Ⅱ-2-2-30 図	アジア諸国の電源構成 (2019 年)	156
第Ⅱ-2-2-31 図	水辺 1 平方キロメートル当たりのゴミの数 (2018 年)	156
コラム第 2-1 表	貿易理論の概要	159
コラム第 2-2 表	貿易理論に基づいた我が国の労働市場に関する実証研究例	160
コラム第 2-3 図	対外直接投資と輸出の動向で分類した製造業の内訳	161
コラム第 2-4 図	対外直接投資と輸出の動向で分類した製造業の労働生産性比較	161
コラム第 2-5 表	2018 年度の労働生産性構成項目の比較	162
コラム第 2-6 図	製造業内での労働生産性格差	163
コラム第 2-7 図	国民経済計算での就業者数	163
コラム第 2-8 図	製造業全体と対外直接投資と輸出の動向で分類した企業の雇用	164
コラム第 2-9 表	対外直接投資と輸出動向に基づく製造業の雇用の詳細	166
コラム第 2-10 図	JIP データベースと国民経済計算による製造業の設備投資デフレーター	168
コラム第 2-11 図	我が国の産業用ロボットの国内出荷金額と生産年齢人口	168
第Ⅱ-2-3-1 図	企業の事業活動における循環構造	169
第Ⅱ-2-3-2 図	環境・社会価値に裏付けられた市場の創出 (エシカル消費の例)	170
第Ⅱ-2-3-3 表	各国・地域のグリーン成長実現に向けた政策	170
第Ⅱ-2-3-4 表	社会課題解決型事業へのアプローチ	172
コラム第 3-1 図	気候変動緩和技術の特許件数	174
コラム第 4-1 図	地域貿易協定の署名動向	176
コラム第 4-2 表	労働条項を含む地域貿易協定	177
コラム第 4-3 表	通商ルールと貿易・雇用の関連を分析した実証研究例	178
コラム第 4-4 図	機械類・同部品が主要輸出品目の国の顕示比較優位指数	179
コラム第 4-5 図	機械類・同部品が主要輸出品目の国の法定最低賃金と一人あたり GNI	181



第Ⅱ-3-1 図	「信頼」あるグローバルバリューチェーンの構築の必要性	184
第Ⅱ-3-2 図	「自由貿易」のアップグレードの要請	185
第Ⅱ-3-3 図	デジタル分野における各国・地域の積極対応がもたらす新たな課題	186
第Ⅱ-3-4 図	「信頼」できるデジタル経済の構築	187
第Ⅱ-3-5 図	アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (AETI)	187
第Ⅱ-3-6 図	人権に関する取り組み	188
第Ⅱ-3-7 図	自由貿易体制の「アップグレード」を支える経済秩序の形成と日本の強みを活かす バリューチェーンの作り込み	188
第Ⅲ-1-2-1 表	ドーハ・ラウンド一括受託の交渉項目と主要論点	198
第Ⅲ-1-2-2 図	ドーハ・ラウンド交渉の経緯	199
第Ⅲ-1-3-1 図	APEC 貿易担当大臣会合	207
第Ⅲ-1-4-1 図	日本の EPA 交渉の歴史	209
第Ⅲ-1-4-2 図	日本の経済連携の推進状況 (2021 年 3 月現在)	209
第Ⅲ-1-4-3 図	各国の FTA 等カバー率比較	210
第Ⅲ-1-5-1 図	世界の投資協定数の推移	215
第Ⅲ-1-5-2 表	投資関連協定の主な内容	216
第Ⅲ-1-5-3 表	我が国の投資関連協定締結状況 (署名済みの国)	218
第Ⅲ-2-3-1 図	第 14 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム、梶山経済産業大臣と 何立峰国家発展改革委員会主任との会談 (2020 年 12 月)	230
第Ⅲ-2-4-1 図	日 ASEAN 経済大臣会合 (8 月)	232
第Ⅲ-2-8-1 図	2020 年 12 月第 5 回日・サウジ・ビジョン 2030 閣僚会合の様子	242
第Ⅲ-2-8-2 図	2021 年 3 月第 3 回日・イスラエル経済イノベーション政策対話	242